

平成29事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(承 継 勘 定)

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		10,470,600,740
有価証券		2,500,000,000
割賦譲渡元金	12,092,638,119	
貸倒引当金	△ 413,005,571	11,679,632,548
未収収益	7,722,878	
貸倒引当金	△ 3,085	7,719,793
未収金		103,457,232
貸付金	2,394,929,420	
貸倒引当金	△ 1,424,362,555	970,566,865
前払費用		386,339
流動資産合計		25,732,363,517
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物附属設備	17,412,709	
減価償却累計額	△ 13,373,638	4,039,071
工具器具備品	18,972,283	
減価償却累計額	△ 10,082,194	8,890,089
有形固定資産合計		12,929,160
2 無形固定資産		
ソフトウェア		76,848,848
その他無形固定資産		273,000
無形固定資産合計		77,121,848
3 投資その他の資産		
敷金保証金		127,461,920
破産更生債権等	951,379,096	
貸倒引当金	△ 854,455,896	96,923,200
投資その他の資産合計		224,385,120
固定資産合計		314,436,128
資産合計		26,046,799,645
(負債の部)		
I 流動負債		
運営費交付金債務		38,007,798
未払金		68,133,294
未払費用		2,571,225
リース債務		1,347,446
預り金		515,605
割賦繰延利益		26,115,224
流動負債合計		136,690,592
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	84,705,404	84,705,404
長期リース債務		4,152,164
固定負債合計		88,857,568
負債合計		225,548,160
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		481,827,123
資本金合計		481,827,123
II 資本剰余金		
資本剰余金		△ 22,191,400
資本剰余金合計		△ 22,191,400
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		17,209,849,028
積立金		5,759,703,343
当期未処分利益		2,392,063,391
(うち当期総利益)		(2,392,063,391)
利益剰余金合計		25,361,615,762
純資産合計		25,821,251,485
負債純資産合計		26,046,799,645

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
建設譲渡業務費			
事業資産譲渡原価	6,038,826,277	6,038,826,277	
一般管理費			
役職員人件費	179,697,166		
雑給	17,729,359		
退職給付費用	2,265,223		
業務委託費	145,292,357		
賃借料	24,444,573		
減価償却費	5,619,992		
その他一般管理費	44,093,971	419,142,641	
財務費用			
支払利息		12,643	
雑損		4,604,567	
経常費用合計			6,462,586,128
経常収益			
運営費交付金収益		438,731,241	
事業資産譲渡高		6,042,287,753	
資産見返運営費交付金戻入		5,466,091	
貸倒引当金戻入		1,575,415,177	
財務収益			
有価証券利息	378,847		
割賦譲渡利息	714,298,213		
貸付金利息	22,217,394	736,894,454	
雑益		212,147,633	
経常収益合計			9,010,942,349
経常利益			2,548,356,221
臨時損失			
貸倒引当金繰入		156,292,830	
臨時損失合計			156,292,830
当期純利益			2,392,063,391
当期総利益			2,392,063,391

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
役職員人件費支出	△ 139,363,941
その他の業務支出	△ 366,125,515
運営費交付金収入	336,103,000
割賦譲渡元金の回収による収入	6,066,906,561
貸付金の回収による収入	340,599,000
その他の業務収入	301,742,611
小 計	6,539,861,716
利息の受取額	739,582,133
利息の支払額	△ 12,643
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,279,431,206
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 3,500,000,000
有価証券の償還による収入	6,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 474,915
無形固定資産の取得による支出	△ 968,436
敷金保証金の返還による収入	1,820,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,500,376,649
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の財務支出	△ 169,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 169,562
IV 資金増加額 (△資金減少額)	9,779,638,293
V 資金期首残高	690,962,447
VI 資金期末残高	10,470,600,740

利益の処分に関する書類（案）

（承継勘定）

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期末処分利益 当期総利益		2,392,063,391	2,392,063,391
II 利益処分額 積立金		2,392,063,391	2,392,063,391

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
建設譲渡業務費	6,038,826,277		
一般管理費	419,142,641		
財務費用	12,643		
雑 損	4,604,567		
臨時損失	156,292,830	6,618,878,958	
(2) (控除) 自己収入等			
事業資産譲渡高	△ 6,042,287,753		
貸倒引当金戻入	△ 1,575,415,177		
財務収益	△ 736,894,454		
雑益	△ 212,147,633	△ 8,566,745,017	
業務費用合計			△ 1,947,866,059
II 引当外賞与見積額			△ 1,325,429
III 引当外退職給付増加見積額			△ 88,749,855
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	206,836		206,836
V 行政サービス実施コスト			△ 2,037,734,507

(承継勘定)

注記事項

[重要な会計方針]

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動については業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備	3～15 年
工具器具備品	2～15 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

(1) 退職一時金

運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(2) 企業年金基金から支給される年金給付

運営費交付金により経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 割賦譲渡に係る収益認識基準

事業資産の引渡し時において、割賦取引に係る債権元本総額（消費税を除く）を割賦譲渡元金として計上し、回収日をもって事業資産譲渡高及び事業資産譲渡原価として計上する方法によっております。なお、未回収の割賦譲渡元金に対応する未経過利益は、割賦繰延利益として負債計上しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 30 年 3 月末利回りを参考に 0.045% で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

[貸借対照表に関する事項]

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

承継勘定においては、旧環境事業団から承継された建設譲渡事業及び貸付事業に係る債権の管理回収を行っており、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

② 金融商品の内容及びリスク

承継勘定が保有する金融資産は主として、建設譲渡事業に係る割賦譲渡債権と貸付事業に係る貸付金債権であります。これらは国内の地方公共団体や法人等に対するものであり、契約先の債務不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理は、債権管理回収に係る諸規程に基づき割賦譲渡元金債権及び貸付金債権の債務者の信用情報管理、内部格付、返済金の入金管理、保証や担保の設定、問題債権への対応等の与信管理に係る体制を整備して運用しております。与信管理に係る体制は、内部格付、返済金の入金管理等は主として債権管理部門が行い、保証や担保の設定、問題債権への対応等、債権全般に係る信用情報管理は債権回収部門が行っています。更に、入金状況や延滞発生や延滞解消状況は適時に担当理事に報告しております。債権管理回収に係る基本方針の策定等は、理事長を委員長とする債権管理委員会を開催し、審議することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	10,470,600,740	10,470,600,740	—
② 有価証券	2,500,000,000	2,500,000,000	—
③ 割賦譲渡元金 貸倒引当金	12,092,638,119 △413,005,571		
	11,679,632,548	12,222,256,503	542,623,955
④ 貸付金 貸倒引当金	2,394,929,420 △1,424,362,555		
	970,566,865	970,871,365	304,500
⑤ 破産更生債権等 貸倒引当金	951,379,096 △854,455,896		
	96,923,200	96,923,200	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③割賦譲渡元金

一般債権については、元利金の合計額を同様の新規建設譲渡をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

④貸付金

一般債権については、元利金の合計額を同様の新規貸付をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑤破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(注 2) 敷金保証金 (貸借対照表計上額 127,461,920 円) は、市場価格がなく、かつ返還時期の見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	譲渡性預金	2,500,000,000	2,500,000,000	—
合 計		2,500,000,000	2,500,000,000	—

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
譲渡性預金	2,500,000,000	—	—	—
合 計	2,500,000,000	—	—	—

3. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、89,227,275 円であります。

4. 当期の運営費交付金で財源措置されない賞与の見積額は、10,278,204円であります。

5. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部（神奈川県川崎市）	21	273,000円 (1回線当たり13,000円)

電話加入権の売買市場価格が取得時点と比して著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（NTTの公定価格 一般回線及びINSネット64回線36,000円）が帳簿価額を上回っているため、減損損失は認識されませんでした。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	<u>10,470,600,740円</u>
資金期末残高	<u>10,470,600,740円</u>

[行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、908,099円であります。

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

(承継勘定)

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物附属設備	17,331,161	81,548	—	17,412,709	13,373,638	1,052,313	—	—	4,039,071
	工具器具備品	14,443,936	5,226,505	698,158	18,972,283	10,082,194	2,385,456	—	—	8,890,089
	計	31,775,097	5,308,053	698,158	36,384,992	23,455,832	3,437,769	—	—	12,929,160
有形固定資産 合計	建物附属設備	17,331,161	81,548	—	17,412,709	13,373,638	1,052,313	—	—	4,039,071
	工具器具備品	14,443,936	5,226,505	698,158	18,972,283	10,082,194	2,385,456	—	—	8,890,089
	計	31,775,097	5,308,053	698,158	36,384,992	23,455,832	3,437,769	—	—	12,929,160
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	30,121,981	75,213,211	—	105,335,192	28,486,344	2,182,223	—	—	76,848,848
	計	30,121,981	75,213,211	—	105,335,192	28,486,344	2,182,223	—	—	76,848,848
非償却資産	ソフトウェア仮勘定	29,093,000	—	29,093,000	—	—	—	—	—	—
	その他無形固定資産	273,000	—	—	273,000	—	—	—	—	273,000
	計	29,366,000	—	29,093,000	273,000	—	—	—	—	273,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	30,121,981	75,213,211	—	105,335,192	28,486,344	2,182,223	—	—	76,848,848
	ソフトウェア仮勘定	29,093,000	—	29,093,000	—	—	—	—	—	—
	その他無形固定資産	273,000	—	—	273,000	—	—	—	—	273,000
	計	59,487,981	75,213,211	29,093,000	105,608,192	28,486,344	2,182,223	—	—	77,121,848
投資その他の 資産	敷金保証金	129,281,920	—	1,820,000	127,461,920	—	—	—	—	127,461,920
	破産更生債権等	3,669,776,453	209,295,937	2,927,693,294	951,379,096	—	—	—	—	951,379,096
	計	3,799,058,373	209,295,937	2,929,513,294	1,078,841,016	—	—	—	—	1,078,841,016

2. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	譲渡性預金	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	—	
	計	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	—	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦譲渡元金	16,732,429,152	△4,639,791,033	12,092,638,119	999,341,212	△586,335,641	413,005,571	
一般債権	14,123,679,516	△3,379,909,454	10,743,770,062	487,841	△245,820	242,021	
貸倒懸念債権	2,608,749,636	△1,259,881,579	1,348,868,057	998,853,371	△586,089,821	412,763,550	
未収収益	10,410,557	△2,687,679	7,722,878	4,286	△1,201	3,085	
一般債権	10,383,769	△3,168,460	7,215,309	388	△227	161	
貸倒懸念債権	26,788	480,781	507,569	3,898	△974	2,924	
貸付金	2,556,181,450	△161,252,030	2,394,929,420	1,322,544,370	101,818,185	1,424,362,555	
一般債権	81,280,000	△56,340,000	24,940,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	2,474,901,450	△104,912,030	2,369,989,420	1,322,544,370	101,818,185	1,424,362,555	
破産更生債権等	3,669,776,453	△2,718,397,357	951,379,096	2,925,613,253	△2,071,157,357	854,455,896	
計	22,968,797,612	△7,522,128,099	15,446,669,513	5,247,503,121	△2,555,676,014	2,691,827,107	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	481,827,123	—	—	481,827,123	
	計	481,827,123	—	—	481,827,123	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産 除売却差額	△22,191,400	—	—	△22,191,400	
	計	△22,191,400	—	—	△22,191,400	

5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	17,209,849,028	—	—	17,209,849,028	
通則法第44条第1項積立金	4,524,801,551	1,234,901,792	—	5,759,703,343	(注)
計	21,734,650,579	1,234,901,792	—	22,969,552,371	

(注)通則法第44条第1項積立金の増加は、前期の利益処分によるものであります。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
		運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金(注)	資本剰余金	小 計	
186,837,798	336,103,000	438,731,241	46,201,759	—	484,933,000	38,007,798

(注)ソフトウェア仮勘定から資産見返運営費交付金への振替(29,093,000円)は含まれておりません。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
旧事業団承継業務	10,814,609	10,814,609	管理諸費:10,814,609
期間進行基準による振替額	427,916,632	400,553,379	人件費:181,962,389、承継業務費:142,267,621、 管理諸費:76,323,369
合計	438,731,241	411,367,988	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額ならびに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
旧事業団承継業務	46,012,391	業務用ソフトウェア:46,012,391	—	
共通	189,368	業務用附属設備:81,548 業務用ソフトウェア:107,820	—	
合計	46,201,759		—	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかる分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務にかかる分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務にかかる分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
その他	38,007,798 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 旧事業団承継業務は、情報セキュリティ強化及び訴訟費用等について、翌期38,007,798収益化予定。
計	38,007,798

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(265)	(1)	(—)	(—)
	8,532	5	—	—
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	110,500	61	1,099	3
合 計	(265)	(1)	(—)	(—)
	119,032	66	1,099	3

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(46人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

8. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	10,470,600,740	
計	10,470,600,740	